



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 トピー工業株式会社
コード番号 7231

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 良朗
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	261,205	11.8	19,334	70.0	17,797	93.2
16 年 3 月期	233,722	8.0	11,374	5.3	9,209	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,500	84.5	33.93	-	12.7	7.6	6.8
16 年 3 月期	4,066	7.2	18.26	-	7.8	4.1	3.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 219,263,206 株 16 年 3 月期 219,371,806 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	236,624	62,430	26.4	284.52
16 年 3 月期	229,429	55,631	24.2	253.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 219,214,782 株 16 年 3 月期 219,298,220 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	19,685	8,826	11,158	14,563
16 年 3 月期	14,029	8,122	6,244	14,783

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	5,500	2,700
通期	261,000	13,400	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 93 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資・新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社は現在、MS-2003 中長期連結経営計画（2003 年度～2005 年度）に基づき、独自の製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立、顧客ニーズを先取りした海外市場への展開、積極的な新規事業の推進の3つを基本方針に、経営管理指標として先の経営計画である第3次構造改革計画（2000 年度中期連結経営計画）から導入した総資産事業利益率（ROA）を採用し、引き続きグループ事業の収益構造と財務体質の強化を推進しています。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得て企業理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関

当社は、取締役会（毎月1、2回開催）を法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付けており、付議にあたっては事前に全取締役を構成メンバーとする経営会議（原則週1回開催）で審議を尽くしており、的確・適正な経営判断を行える体制をとっております。

なお、平成12年4月から業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、更に平成15年6月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を1年（従来は2年）に短縮しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会の機能強化と監督機能の充実を図っております。監査役4名はすべて常勤で、うち2名を社外監査役とし、より公正な監査を実施する体制としております。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、当社は、平成15年5月に各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化するための機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社及びグループのコンプライアンスの方針・施策について検討し、実施してきました。

企業行動のあり方についての社会環境の変化に対応するため平成15年10月に「行動規範」を改訂し、社内報等を通じて全社員に周知しました。また、平成16年1月から「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。平成16年10月には、事業活動に関するコンプライアンスをより具体的に理解し実行するため、全社員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、当社の経営理念・行動規範と合わせてコンプライアンス体制の維持・強化に努めております。

リスク管理体制につきましては、当社は危機管理委員会を設置しており、経営及び社員の生命等に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備え、迅速に対応するための体制をとっております。

企業情報の開示につきましては、平成15年6月期から四半期業績の開示を行い、迅速・適切な経営情報の開示に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査については、取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

会計監査には新日本監査法人を選任し、会計上の課題については適時確認を行い会計処理の適正性を確保し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役、会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互連携を高めるとともに監督の強化に努めています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の主要株主である会社の出身です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、米国及びアジアの好況による好調な輸出と、企業業績の回復に伴う堅調な設備投資に主導されるかたちで、期前半においては回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格と原材料価格の高騰、米国や中国の景気減速懸念、さらには台風・地震等の自然災害の影響もあり、期後半には景気の調整局面入りも懸念され、回復の踊り場的な状況となりました。

このような状況下、当社は引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売により、収益の拡大を図ってまいりました。また、中国における自動車用ホイール事業の強化、韓国アルミホイールメーカーとの提携を行いグローバル展開を推進してまいりました。

その結果、当社は、鉄鋼・自動車・建設機械とも好調な輸出需要や鋼材販売価格の改善などが相俟って、売上高は 2,612億 5 百万円（前期比 11.8%増）を計上することができました。また、利益面におきましては、経常利益 177億 9 千 7 百万円（前期比 93.2%増）、当期純利益は 75億円（前期比 84.5%増）を計上することができました。なお、当期において、橋梁補修・架設及び関連工事を営む連結子会社の解散、ゴルフ場を経営する連結子会社の民事再生手続申立を実施しております。

セグメント別概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

当期の鉄鋼業界は、中国を中心とするアジアおよび米国向けの輸出が依然高水準に推移し、その結果、粗鋼生産は前期を上回りました。また、造船・自動車・建設機械等の製造業向け販売は、昨年に引き続き好調に推移しました。しかしながら、電炉製品の主力である公共工事関連の国内建設需要は年を追うごとに縮減されており、引き続き厳しい状況に置かれています。

このような状況下、原料高に見合った販売価格の形成に努めるとともに、新規分野への積極的な開拓など販売構造の変革も進めてまいりました。その結果、当期の売上高は 933億 5 千 7 百万円（前期比 26.2%増）、営業利益は 138億 3 千 9 百万円（前期比 467.7%増）を計上することができました。

今後は、引き続き販売価格の改善と高付加価値製品の拡販に積極的に取り組むとともに、コスト削減にも注力してまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

当期の自動車業界は、国内販売はやや落ち込んだものの、北米を中心とする輸出が好調に推移したため、国内生産台数は 3 年連続で 1,000 万台を上回りました。また、国内普通トラック販売は、前年度の排出ガス規制条例における特需の反動減が懸念されましたが、約 10 万台となり引き続き活況となりました。一方、建設機械業界は、引き続き公共工事が減少するものの、国内需要は、油圧ショベルを中心に機械の更新が進み、2 年連続で前年を上回りました。輸出についても、中国向けが現地の金融引締め等により減少したものの、他の海外全地域向けが好調に推移し、輸出台数は 2 年連続で前年を上回りました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、径大化・軽量化技術を織り込んだ乗用車用アルミホイールや、トラック用スチールホイールで販売拡大に努めてまいりました。同時に自動車メーカーのグローバル調達に対応するため、海外提携先との連携をさらに強化いたしました。また、新たに小型トラック用のタイヤセット事業を軌道に乗せました。一方、建設機械部品関係では、国内建設機械メーカーの増産に伴い、OEM向けの履板と履帯の受注が大幅に増加いたしました。その結果、当事業全体の売上高は 1,374億 6 百万円（前期比 12.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰と急激な生産増に伴うコスト増等の影響を受け、営業利益は 74億 7 千 4 百万円（前期比 14.9%減）となりました。

今後、自動車用ホイール関係では、世界トップクラスの総合ホイールメーカーとしてのプレゼンスをさらに高めるため、引き続き新商品・新技術の開発を強化するとともに、中国を初めとする海外生産拠点の充実や、提携先との連携によるグローバルレベルでの受注拡大にも邁進してまいります。また、好調な建設車両向け特大型ホイールの生産能力増強をはかるとともに、建設機械部品関係では急増する需要に対応するため、履板熱処理加工ラインと、ローラー熱処理加工ラインの増設に着手し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての体制を強化してまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

当期の橋梁業界は、公共投資の抑制およびコスト縮減が継続されており、総発注量の減少傾向が継続しております。

このような状況下、引き続き生産の効率化を含めた懸命なコスト改善に努めてまいりましたが、当期の売上高は167億1千万円(前期比31.2%減)にとどまり、6億1千8百万円の営業損失を余儀なくされました。

今後も、公共事業費の抑制が進行する中で、受注量を確保するためにさらなる営業力強化およびコスト改善を推進するとともに、技術力向上に取り組んでまいります。

(発電事業)

明海発電(株)は、引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。当期の売上高は81億7千6百万円、営業利益は14億2千7百万円となりました。今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トビレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は55億5千4百万円、営業利益は11億1千万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加を財務活動による借入金等の返済と投資活動による有形固定資産の取得にあてたため、当連結会計年度末には145億6千3百万円(前期比2億1千9百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益153億2千9百万円及び減価償却費108億9千2百万円等により196億8千5百万円の増加(前期比56億5千5百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び売却による収入の純額83億4千6百万円により、88億2千6百万円の減少(前期比7億3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金の返済及び社債の償還を主とした有利子負債の減少99億7千1百万円及び配当金の支払い10億9千4百万円等により、111億5千8百万円の減少(対前期比49億1千4百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第108期 平成14年3月期	第109期 平成15年3月期	第110期 平成16年3月期	第111期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	20.9	22.5	24.2	26.4
時価ベースの株主資本比率(%)	18.0	19.5	28.3	38.9
債務償還年数(年)	5.4	5.3	6.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	8.8	7.6	12.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と堅調な個人消費に支えられ、深刻な景気後退の局面に陥る恐れはないと見込まれますが、原油や鋼材などの素材価格の高騰や為替の動向、また米国や中国経済の動向など不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは最終年度を迎える中長期連結経営計画（MS-2003）の完遂に向け、引き続き、新製品・新技術・新生産方式の展開に注力しグループ収益力の向上に邁進いたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2,610 億円、経常利益は 134 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおり、中間配当金を含めた年間配当は、1 株につき 5 円を予定しております。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知ください。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	14,697		15,085		388
2.受取手形及び売掛金	54,708		53,542		1,165
3.たな卸資産	27,018		21,917		5,101
4.繰延税金資産	4,900		2,172		2,728
5.その他の 貸倒引当金	4,299 122		3,861 130		438 8
流動資産合計	105,502	44.6	96,447	42.0	9,054
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物 減価償却累計額	76,086 42,632		75,710 40,704		376 1,927
(2)機械装置及び運搬具 減価償却累計額	167,405 129,330		164,932 124,205		2,473 5,125
(3)土地	20,636		20,822		185
(4)建設仮勘定	2,387		982		1,404
(5)その他の 減価償却累計額	38,050 33,612		38,964 34,499		913 886
有形固定資産合計	98,990	41.9	102,001	44.5	3,011
2.無形固定資産					
(1)その他の 無形固定資産合計	537 537		533 533		3 3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	25,803		19,543		6,259
(2)長期貸付金	398		2,081		1,682
(3)繰延税金資産	1,458		1,728		270
(4)その他の 貸倒引当金	4,158 276		7,289 360		3,130 84
投資その他の資産合計	31,542	13.3	30,281	13.2	1,260
固定資産合計	131,070	55.4	132,817	57.9	1,747
繰延資産					
1.開業費	-		129		129
2.社債発行費	51		35		16
繰延資産合計	51	0.0	164	0.1	113
資産合計	236,624	100.0	229,429	100.0	7,194

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	44,453		41,255		3,197
2.短期借入金	38,629		38,641		12
3.一年以内償還予定社債	550		10,040		9,490
4.未払法人税等	6,217		2,915		3,302
5.製品保証引当金	114		108		6
6.その他の	14,511		12,531		1,979
流動負債合計	104,475	44.2	105,492	46.0	1,016
固定負債					
1.社債	19,340		12,100		7,240
2.長期借入金	25,666		33,095		7,429
3.繰延税金負債	5,197		3,809		1,388
4.退職給付引当金	3,690		4,187		496
5.定期修繕引当金	348		200		148
6.その他の	7,576		8,377		801
固定負債合計	61,820	26.1	61,770	26.9	49
負債合計	166,295	70.3	167,262	72.9	967
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,897	3.3	6,535	2.9	1,362
(資本の部)					
資本金	18,093	7.6	18,093	7.9	0
資本剰余金	15,639	6.6	15,639	6.8	0
利益剰余金	26,234	11.1	19,890	8.6	6,343
その他有価証券評価差額金	5,883	2.5	5,246	2.3	637
為替換算調整勘定	3,117	1.3	2,966	1.3	151
自己株式	304	0.1	272	0.1	31
資本合計	62,430	26.4	55,631	24.2	6,798
負債、少数株主持分及び資本合計	236,624	100.0	229,429	100.0	7,194

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	261,205	100.0	233,722	100.0	27,483
売 上 原 価	211,882	81.1	193,574	82.8	18,307
売 上 総 利 益	49,323	18.9	40,147	17.2	9,175
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,988	11.5	28,772	12.3	1,215
営 業 利 益	19,334	7.4	11,374	4.9	7,960
営 業 外 収 益	697	0.3	522	0.2	175
1 受 取 利 息	24		54		29
2 受 取 配 当 金	226		122		104
3 そ の 他	445		345		100
営 業 外 費 用	2,234	0.9	2,687	1.2	452
1 支 払 利 息	1,624		1,839		215
2 為 替 差 損	-		336		336
3 そ の 他	610		511		99
経 常 利 益	17,797	6.8	9,209	3.9	8,587
特 別 利 益	3,171	1.2	380	0.2	2,791
1 固 定 資 産 売 却 益	121		210		89
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		21		18
3 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 益	3,015		-		3,015
4 そ の 他	33		148		115
特 別 損 失	5,639	2.1	1,534	0.7	4,105
1 固 定 資 産 売 却 損	9		448		438
2 固 定 資 産 除 却 損	522		464		58
3 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		345		345
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		5		4
5 会 員 権 評 価 損	40		9		30
6 解 散 等 に よ る 子 会 社 支 援 損 失	3,849		-		3,849
7 減 損 損 失	430		-		430
8 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63		12		50
9 役 員 退 職 金	151		220		69
10. そ の 他	571		27		543
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,329	5.9	8,055	3.4	7,274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,071	3.1	4,032	1.7	4,038
法 人 税 等 調 整 額	1,587	0.6	378	0.2	1,209
少 数 株 主 利 益 (控 除)	1,345	0.5	334	0.2	1,010
当 期 純 利 益	7,500	2.9	4,066	1.7	3,434

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,639		15,638
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		15,639		15,639
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		19,890		17,539
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	7,500	7,500	4,066	4,066
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,096		1,645	
2. 役員賞与	60		60	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	-	1,156	9	1,714
利益剰余金期末残高		26,234		19,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 至平成16年 3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	15,329	8,055	7,274
2 減価償却費	10,892	11,303	410
3 貸倒引当金の増減額	17	34	16
4 退職給付引当金の増減額	385	314	699
5 製品保証引当金の増減額	6	56	50
6 定期修繕引当金の増減額	148	193	341
7 受取利息及び配当金	251	176	74
8 支払利息	1,624	1,839	215
9 為替差損益	12	122	109
10. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	2	327	330
11. 有価証券及び投資有価証券の評価損	0	5	4
12. 有形固定資産の売却損益及び除却損	410	702	291
13. 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	3,015	-	3,015
14. 減損損失	430	-	430
15. 会員権評価損	40	9	30
16. 解散等による子会社支援損失	3,216	-	3,216
17. 売上債権の増減額	1,189	4,613	3,424
18. たな卸資産の増減額	5,186	1,682	3,503
19. 仕入債務の増減額	3,239	2,550	689
20. その他資産負債の増減額	62	1,010	947
21. 役員賞与の支払額	60	60	0
小 計	26,112	18,976	7,136
22. 利息及び配当金の受取額	251	176	74
23. 利息の支払額	1,626	1,849	223
24. 法人税等の支払額	5,052	3,274	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,685	14,029	5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	81	-	81
2 定期預金の払い戻しによる収入	-	94	94
3 有形固定資産の取得による支出	8,916	9,174	257
4 有形固定資産の売却による収入	570	1,812	1,241
5 投資有価証券の取得による支出	25	98	72
6 投資有価証券の売却による収入	35	190	155
7 貸付けによる支出	737	723	13
8 貸付金の回収による収入	693	354	339
9 無形固定資産の取得による支出	73	22	50
10. 無形固定資産の売却による収入	2	-	2
11. その他投資の取得による支出	294	600	306
12. その他投資の回収による収入	1	44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,826	8,122	703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	365	2,240	1,875
2 長期借入れによる収入	3,300	8,201	4,901
3 長期借入金の返済による支出	10,587	13,031	2,443
4 社債の発行による収入	7,931	2,541	5,389
5 社債の償還による支出	10,250	20	10,230
6 自己株式の処分による収入	1	0	0
7 自己株式の取得による支出	32	32	0
8 配当金の支払額	1,094	1,638	544
9 少数株主への配当金の支払額	61	25	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,158	6,244	4,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	108	119
現金及び現金同等物の増減額	288	446	158
現金及び現金同等物期首残高	14,783	14,602	180
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	68	627	559
現金及び現金同等物の期末残高	14,563	14,783	219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・北越メタル(株)・(株)三和部品・明海発電(株)・(株)北越タンバックル・トピーエンジニアリング(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.及び棚倉開発(株)の19社。

このうち棚倉開発(株)については、従来持分法適用非連結子会社でしたが、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結会社を含めました。

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(2) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.及び棚倉開発(株)については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

...時価法

ハ) たな卸資産

商品

...商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

製品・半製品・原材料・仕掛品

...主として移動平均法による原価法

貯蔵品

...ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

半成工事

...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の43.5%、機械装置及び運搬具の48.4%、その他の79.3%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象...	外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ手段...	商品先物取引
ヘッジ対象...	商品現物取引
ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が430百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

追加情報

(適格退職年金制度廃止に伴う終了益の計上)

当社は、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、信託財産を除く年金資産残高を分配するとともに、適格退職年金制度に係る退職給付信託契約が終了し、信託財産の返還を受けました。これに伴い、退職給付債務の減少及び信託財産の返還に対応する会計基準変更時差異と未認識数理計算上の差異を一時償却し、信託財産の返還に伴う損益を認識しました。その結果、特別利益として「適格退職年金制度廃止に伴う終了益」3,015百万円を計上しています。

なお、当該会計処理は、年金資産（信託財産）の返還が、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」の改正について（平成16年10月4日）の公表日前に行われたため、同報告の「適用」のなお書きによっています。

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が施行され、当連結会計年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分273百万円については、販売費及び一般管理費として処理しています。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	494	660
その他(出資金)	1,526	1,209
2. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12
3. 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	借入債務 593	689
従業員	借入債務 2,091	2,362
4. 受取手形割引高	49	40
5. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	47,397	51,477
担保付債務	18,852	23,323
6. 当社の発行済株式総数(普通株式)	220,775,103 株	220,775,103 株
7. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,560,321 株	1,476,883 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	9,123	8,807
給料	7,493	7,102
退職給付費用	1,124	1,407
2. 固定資産売却益の内訳		
その他(有形固定資産)等	121	210
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具等	9	448
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,853	1,786

5. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他6件	未使用地	土地	424
	遊休施設	建物及び構築物その他	6
合計			430

当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業部別に資産のグループ化を行ない、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行なっています。

当連結会計年度において市場価格の下落があった土地及び遊休施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,697	15,085
預入期間が3か月を超える定期預金	383	302
計	14,313	14,783
流動資産(その他勘定)のうち公社債投資信託、MMF	250	-
現金及び現金同等物	14,563	14,783

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	62,661	54,984
自動車・産業機械部品事業	90,620	86,086
橋梁・土木・建築事業	11,479	18,068
発電事業	6,548	5,489
その他	1,279	1,185
合計	172,588	165,813

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	16,911	15,565
橋梁・土木・建築事業 受注残高	14,851	11,358

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	93,357	73,986
自動車・産業機械部品事業	137,406	122,482
橋梁・土木・建築事業	16,710	24,292
発電事業	8,176	7,930
その他	5,554	5,030
合計	261,205	233,722

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	11,400	21,510	10,109
	(2) 債券			
	その他	1	1	0
	(3) その他	87	97	10
	小計	11,489	21,609	10,120
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	409	365	44
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	14	5
	小計	429	379	50
	合計	11,918	21,989	10,070

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
MMF・公社債投資信託	250
非上場株式	3,319

(注) MMF・公社債投資信託は、流動資産その他勘定に含まれています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	1	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	5,443	14,468	9,024
	(2) 債券			
	その他	2	2	0
	(3) その他	87	97	10
	小計	5,532	14,567	9,034
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	1,160	1,032	128
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	14	5
	小計	1,180	1,046	134
	合計	6,713	15,614	8,900

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	21	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,287
非上場外国債券	12

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	13	1	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	13	1	-	-

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3) 商品関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。なお当社は、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止しました。また、当社及び一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	19,389	20,781
ロ.年金資産	2,790	4,769
ハ.退職給付信託	2,363	7,176
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	14,235	8,835
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	3,846	6,750
ヘ.未認識数理計算上の差異	6,698	953
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	3,690	1,131
チ.前払年金費用	-	3,056
リ.退職給付引当金(ト-チ)	3,690	4,187

(注)

1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	1,088	908
ロ.利息費用	386	492
ハ.期待運用収益	74	165
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	534	647
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	97	456
ヘ.臨時に支払った割増退職金	43	-
ト.確定拠出年金制度への掛金支払額	132	-
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,207	2,340

(注)

1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生翌 年度から費用処理)	主として15年	主として15年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の 定額法	主として15年の 定額法

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1,315	1,092
定期修繕引当金	123	70
投資有価証券評価損	69	112
会員権評価損	255	208
未払事業税否認	473	250
退職給付引当金	1,300	155
退職給付信託設定に伴う資産抛出額	294	931
繰越欠損金	941	1,476
未実現利益	1,125	1,244
その他有価証券評価差額金	0	3
解散等による子会社支援損失	1,754	-
減損損失	389	-
その他	90	1,352
繰延税金資産小計	8,133	6,898
評価性引当額	2,052	2,187
繰延税金資産合計	6,080	4,710
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	287
事業革新設備等特別償却積立金	35	92
エネルギー需給構造改革推進設備特別償却積立金	413	611
その他有価証券評価差額金	4,020	3,543
その他	203	163
繰延税金負債合計	4,946	4,698
繰延税金資産の純額	1,134	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	39.9	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	2.7
住民税均等割等	0.4	0.7
税効果未計上連結子会社の一時差異	0.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	45.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,357	137,406	16,710	8,176	5,554	261,205	-	261,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,242	-	-	-	-	10,242	(10,242)	-
計	103,599	137,406	16,710	8,176	5,554	271,448	(10,242)	261,205
営業費用	89,759	129,932	17,328	6,749	4,444	248,214	(6,343)	241,871
営業利益	13,839	7,474	618	1,427	1,110	23,233	(3,898)	19,334
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	78,951	84,074	7,225	10,796	15,755	196,803	39,820	236,624
減価償却費	3,393	5,222	232	1,434	532	10,815	77	10,892
資本的支出	2,254	6,592	205	-	35	9,088	142	9,230

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	73,986	122,482	24,292	7,930	5,030	233,722	-	233,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,771	-	-	-	-	7,771	(7,771)	-
計	81,757	122,482	24,292	7,930	5,030	241,493	(7,771)	233,722
営業費用	79,319	113,698	23,267	5,703	3,893	225,882	(3,534)	222,347
営業利益	2,438	8,784	1,024	2,227	1,137	15,610	(4,236)	11,374
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	72,820	78,815	11,849	12,161	17,070	192,717	36,712	229,429
減価償却費	3,518	5,163	245	1,693	510	11,132	171	11,303
資本的支出	2,435	5,959	53	20	191	8,659	17	8,676

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ3,898百万円及び4,236百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ39,820百万円及び36,712百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	20,275	16,739	37,015
連結売上高			261,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8%	6.4%	14.2%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	16,703	14,702	31,406
連結売上高			233,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1%	6.3%	13.4%

（注）

1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2. その他の区分に属する主な国 韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	284.52 円	1株当たり純資産額	253.41 円
1株当たり当期純利益金額	33.93 円	1株当たり当期純利益金額	18.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
当期純利益(百万円)	7,500	4,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,440	4,006
期中平均株式数(千株)	219,263	219,371

(重要な後発事象)

当連結会計年度

当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である北越メタル株式会社株式の一部売却を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 目的

北越メタル株式会社の子会社比率改善のため、同社の行う株式売出しに応じるものです。

(2) 内容

売却先

日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸福証券株式会社

売却時期

平成17年6月10日から平成17年6月14日までのいずれかの日

売却株式数

1,043,000株

なお、上記売却株式数に加え、295,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社に対し、追加的に北越メタル株式会社株式を買取る権利(グリーンシュエーション)を付与する予定です。

売却価格

需要状況を勘案の上、売却価格決定日(平成17年6月1日から平成17年6月3日までのいずれかの日)に決定します。

なお、今回の株式一部売却により当社の持分比率が減少するため、北越メタル株式会社は翌連結会計年度より持分法適用関連会社となる見込みです。

前連結会計年度

該当事項はありません。